

令和 5年度

事務事業評価表 (令和 4年度 の実績評価)

記入年月日
令和 5 年 4 月 5 日

事務事業名		子ども家庭総合支援拠点事業			事業区分		担当	
					新規/継続	継続	事務事業No.	010101001085
					単独/補助	補助		040201
政策体系		政策体系上の位置付け					所属課	児童福祉課
総合計画の施策名		0101 子育て支援の充実と少子化対策の推進					課長名	
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり					グループ	子育て支援G
施策名		01 子育て支援の充実と少子化対策の推進					担当者名	
手段名		01 ①子育ての支援体制の充実						
		財務会計上の位置付け			事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
	01	03	02	01	03	00	家庭児童相談室運営事業	
法令根拠		児童福祉法第10条の2、市区町村子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱(平成29年3月31日付け雇児発0331第49号)、桜川市子ども家庭総合支援拠点事業実施要綱						

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>市内に居住する子どもとその家庭及び妊産婦等を対象とし、国要綱に基づき、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 子ども家庭支援全般に係る業務</p> <p>(2) 要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務</p> <p>(3) 関係機関との連絡調整</p> <p>(4) その他の必要な支援</p>	<p>○家庭児童相談室を核とした相談対応</p> <p>○要保護児童対策地域協議会の運営</p> <p>○子育て世代包括支援センターとの連携会議の開催</p> <p>○乳幼児健診や妊婦カンファへの同席</p> <p>○関係機関との連携</p> <p>○専門性の向上を図るための研修等への参加、調査等</p> <p>○児童虐待・DV対策等国庫補助金の申請・実績</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
子育て世代包括支援センターとの連携会議の開催 乳幼児健診や妊婦カンファへの同席	連携会議の回数	回	7.00	12.00	12.00	12.00	12.00
	健診や未受診者訪問への同行	回	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
	妊産婦カンファへの同席	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
18歳未満の児童とその家庭、妊産婦	18歳未満の児童	人	4,884.00	4,642.00	4,500.00	4,500.00	4,500.00
	母子手帳発行数	人	0.00	136.00	150.00	160.00	160.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
要支援者の早期発見や相談者に対し、関係機関と連携した支援、必要な支援につなぎ、子どもが安心して健やかに育つ	要支援児童等	人	44.00	44.00	40.00	40.00	40.00
	要支援妊婦	人	0.00	8.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	期間限定 総投入量
		(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	1,538	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	3,965	
		事業費計 (A)	千円	0	0	5,503	
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	3.00人		

04年度事業費 実績 (千円)			05年度事業費 予算 (千円)		
			01 報酬	3,449	
			03 職員手当等	645	
			04 共済費	253	
			05 災害補償費	401	
			08 旅費	124	
			10 需用費	135	
			11 役務費	60	
			13 使用料及び賃借料	436	
合計			0		合計 5,503

(4) 当該年度の実施内容	05年度の事業内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	要保護児童対策地域協議会の運営。関係機関との連携強化の実施。早期からの切り目のない支援の為、健康推進課との情報共有及び協働。	要保護児童対策地域協議会の運営。関係機関との連携強化の実施。早期からの切り目のない支援の為、健康推進課との情報共有及び協働。	要保護児童対策地域協議会の運営。関係機関との連携強化の実施。早期からの切り目のない支援の為、健康推進課との情報共有及び協働。

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	事務事業No.	10101001085	所属課	児童福祉課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
平成28年の児童福祉法等の一部改により、市区町村は、子どもを取り巻く福祉の向上を図ることを目的に、子どもとその家庭及び妊産婦に関する支援（実情の把握、情報提供、調査、指導、関係機関との連絡調整等）を一體的に担うための機能を有する拠点の整備に努めることとされた。さらに「児童虐待防止対策体制総合強化プラン（新プラン）」（平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定）では、令和4年度までに全市町村に拠点を設置することが目標とされた。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
関係機関の連携についての要望。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 児童福祉の向上につながり、桜川市の政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 児童福祉法に基づく事業であり公共関与は妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある さらに関係機関と連携をとることにより、適切な支援ができるようになる。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 児童福祉法に基づく事業なので廃止・休止はできない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 児童虐待防止対策事業、家庭児童相談事業 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる 家庭児童相談室を核として、児童の対応が含まれるため、事務事業評価を一本化する
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 家庭相談員の報酬・手当等や児童相談管理システム使用料が主な事業費となっており、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である すべての児童・保護者・妊産婦等が対象であり、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	母子保健施策との連携、調整を図り、より効果的な支援につなげるため、定期的な合同会議を実施。また、妊婦カンファ、乳幼児健診等へ同席し、要支援者の把握に努めている。																						
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 健康推進課の子育て世代包括支援センターと一体化し、子ども家庭センターの設置に向けての検討や人員の確保が必要となる。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ③																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>